

政党研究における「カルテル政党」概念形成の分析  
～共著者カッツとメアの視点より～

The concept of “Cartel Party” in the studies of political parties  
-from the view of co-authors R.S. Katz and P. Mair-

河崎 健  
Kawasaki Takeshi

The concept of “Cartel Party” which was first presented 1995 in the journal “Party Politics” is one of the most discussed topics in the studies of political parties. But there are only a few persons who write about the researches of co-authors of this concept “Cartel Party”, namely R.S. Katz and P. Mair. In this article focusing on the researches of these two authors the “Cartel Party” concept is regarded as a combination of two contrastive viewpoints of both authors. While Katz is treating “party organization” as a substance-concept Mair is analyzing the “party system” as a system-concept. This difference in views leads to the attractive but somewhat ambiguous idea of “Cartel Party”.

### はじめに

R.S. カッツと P. メアが「カルテル政党」という概念を提起したのは、1995年の雑誌『政党政治』(Party Politics) 創刊号においてである(Katz/Mair, 1995)。政党研究におけるこの概念の有効性については様々な議論があるし(河崎, 2002)、六十年代に提起された「包括政党」概念(Kirchheimer, 1966)に比べると、後年への影響力に劣るのは否めないものの、現代の政党と政党システムを考察する上で不可欠の視点を提供しているといえよう。

このカルテル政党概念は政党組織研究と政党システム研究という政党研

究の発展に寄与したものの<sup>1</sup>、2人の著者がいかなる観点で概念形成に貢献したかについて必ずしも十分に考察されていないように思われる。サルトーリは、政党システムの競合性の分析には党内と政党間両方の考察が重要であると指摘している (Sartori, 1976, 49) が、カツとメアは、各々の観点からサルトーリ後の政党研究<sup>2</sup>に新たな視点を加え、それをカルテル政党という概念に結実させたのである。そこで本論では、両著者の研究を踏まえた上でカルテル政党概念を構築する上でのそれぞれの貢献内容を考察してみたい。

## 1. R.S. カツと政党政府論

政策や政治制度と政党の関連について、八十年代の代表的な研究の1つが、キャスルらが編集したシリーズ『政党政府の将来』<sup>3</sup>(4巻本。第1巻は、Castles/Wildenmann, 1986)であろう。この中には後のカルテル政党論を執筆するカツの研究もある (Katz, 1986)。

カツはすでに1980年に、その後の研究の先駆けとなる示唆をしている。そこでは政治家は、再選を第一目標にし、その目標追求のために合理的に行動する個人として想定されており (Katz, 1980, 115ff.)、政党は「政治家個人の集合体と見なされ、政治家個人の再選の需要と戦略を反映するために構造化されたもの」(ibid., 13)と定義されているのである。

そして『政党政府の将来』では分析概念としての政党概念の再検討を試みている。いわく、政党はもはや単一の組織として「それ」(it)ではなく、人々の集合体として「彼ら」(they)で表すべきという。これらの人々は自らの利益の実現を目指して合理的に行動するアクターであり、行動が一体化するとは限らない。したがって集合体である政党を単一に扱うことも難しい。政党を、個人的な目標をもった人々の組織、あるいは個人間の相

1 「カルテル政党」概念を提示したメアの研究の意義について空井は、政党組織研究と政党システム研究を統合した点に着目している。空井, 2008、参照。

2 サルトーリ (1976) の著作の原題: Parties and party systems, が、カツとメアによるカルテル政党研究の両面を示唆している。

3 原題は、The Future of Party Government, である。“Party Politics” (政党政治) と区別するため、また「政党国家」、「政党による政権運営」などといった訳は他の訳語と混同されたり、冗長であるため、本論では「政党政府」と訳すことにした。

相互作用の構造化されたパターンとして見る視点が必要だというのである。それ故に考察すべきは、政党によって遂行される機能ではなく、政党内・政党を通して遂行される機能である (Katz, 1986)<sup>4</sup>。また 93 年のメアとの共同論文では、政党は「統一的なアクター」ではなく多様な個人や集団 (政党基底組織、政党本部、政党内派) からなると想定されている (Katz/Mair, 1993, 593)。

カツはこのような視点を基に、「政党性」(partyiness)・「政党政府性」(party governmentness) といった理念型を提示する (以下、特に断らない限り、Katz, 1986)<sup>5</sup>。政党性を計る条件としては、1) 集団行動の凝集度、2) 公職を通して政治権力全体の統制を獲得しようとする志向の度合、3) 選挙での勝利に基づく正当性の主張の度合、である。政党政治性を計る 3 つの条件としては、1) 政党ラインに沿って選ばれた人によって決定がなされること。必ずしも選択的な政策を巡って競う必要はないが、政党に立脚したリーダーが官僚をコントロールする必要はある。2) 政策は与党内で決定されること、3) 高位の公職者は政党内で人選がなされること、が挙げられている。このような視点でみると、敵対関係・自律的關係にあると思われる集団にも深い相互浸透が見られるという。例えば、労組や教会は、ある特定の個人から見れば、政党を支持する利益集団だが、別の個人を基準にすれば、政党がこれらの集団の道具にすぎない、といった具合である。

また、彼は黨員と非黨員、支持者の境界が曖昧になってきた点も指摘している。政党性という理念型を導入すると、黨員であるか否かという二分法的解釈はあまり有効ではなくなる。黨員・非黨員の相違にかかわらず、各個人が合理的に行動するに当たってその政党がどう関わってくるのか、この点こそが重要だというのである。

カツが提示したこの新しい視点は、同時期に様々な形で登場してきている。その代表的存在はパネビアンコであろう。彼も、政党内での構成メン

4 このように政党を単体ではなく、アクターの集合体としてみる視点は、八十年代初頭より顕著になってきたという (Katz/Mair, 1993, 593)。そして、その後の政党研究で様々な形で受け入れられている。後述のカルテル政党もそうだが、アメリカの政党研究でも例えばオールドリッチは、合理的に行動する個人的な政治アクター (政治家) の集合問題を解決する「制度」としての政党に着目している。Aldrich, 1995、参照。

5 サルトーリの「競合」も競合の場 (構造) と競合性 (competitiveness) という機能に分類され、構造があっても機能に乏しい例として一党優位制が挙げられる (Sartori, 1976, 218ff.)。

パーと組織との関係の変化から政党の行動を説明しようとしたのである<sup>6</sup>。

このように個人を視点の基準に置き、政党をむしろ手段的・道具的に扱うと、様々な問題が明らかになってくる。上記のパトロネージ以外にも、政治家としての昇進のために政党内で出世すること、キャリアを積むことの重要性も指摘される (Herzog, 1975)。また行政、公企業、公共放送等で地位に就きたい場合、特定の政党の党員であったり、支持者であることが優位に働くことがあるといわれる。それは複数あるその公的な地位を、既成政党が分配しあっている、つまり一種のカルテルを形成しているからとも指摘されるのである。

カットはさらに 1990 年の論文で、政党の機能変化に言及している。具体的には、政党の持つ機能が、選挙民を代表する機能から「手続き機能」に変化して、市民社会を離れ、国家に接近したと論じたのである (Katz, 1990)。

## 2. P. メアと政党システム構造

それではカルテル政党論のもう一方の著者である P. メアの研究、とりわけ彼の政党システム分析からはカルテル政党に対してどのような貢献が見えるのだろうか<sup>7</sup>。

メアの政党システム分析の中心的論点は、政党システムの変化の可能性についてである。「政党システムが変化する」とはどういうことか。政党の変化と政党システムの変化は異なる現象であることから、両方を明確に峻別する必要があるのではないか (Mair, 1989b, 52)。このような関心に基づき、九十年代からの彼の研究自体も、政党 (組織) の変化と政党システムの変化という別のテーマをほぼ同時並行で扱うことになっていく<sup>8</sup>。

6 もっともパネビアンコは、(政党も含めた) 組織の論理を合理性だけで説明することはできないとしている。彼は、合理的な行動原理と自然な行動原理の間、あるいは組織内の個人 (ex. 政党リーダー) の行動と組織全体の集散的な行動にはジレンマが生じうることを指摘している (Panbianco, 1982)。

7 メアの研究は、1989 年から 1997 年までの著作集 (Mair, 1997) と Mair, 2002、を参照した。なお、出版年には各論文の初出の年を記載した。また日本語でのメア研究としては高崎、2003; 2004; 空井、2008、を参照。

8 アイルランド出身のメアは、アイルランドの政党システムを説明することから政党研究に携わったという。八十年代には政党システム分析の論文が主だったが、91 年にはカットと共同でカルテル政党概念を学会で発表しており、政党組織研究にも着手しだしている。Katz/Mair, 1993, 617, 参照。

サルトーリに代表される政党システム分析では、システム内の政党の数とシステム内部の政党間の競争関係が大きな焦点となる。(政治の社会学と異なる)政治社会学が機能概念を重視すべきとするサルトーリ (Sartori, 1969) は、政党数に基づくディベルジェの類型 (ディベルジェ, 1970) とラパロンバラとウェイナーの競争的政党制と非競争的政党制との類型 (LaParombara/ Weiner, 1966) に代表される政党間競争の概念を統合して、政党を政党システム内で相互作用する構成要素としてシステム論的<sup>9</sup>に考察することを説いたのである<sup>10</sup>。

メアの政党システム分析も、このサルトーリの政党システム概念 (複数の政党がそれぞれ部分を構成する時、政党システムとはまさに政党間競争から生じる相互作用のシステムに他ならない) を重視している。とりわけ、政党システムを独立変数として扱っている点を評価している (Mair, 1989b, 51; 1996, 204)。ただ、発表後 20 年が経過し、サルトーリの類型モデルが現実にそぐわなくなった点を問題視する。第一は穏健な多党制の類型方法であり、第二は反体制政党の扱いである (Mair, 1996, 205ff)。

メアは、選挙結果が変化しても、それが政党システムの変化につながるとは限らないという。またサルトーリにしても競争の基準には政党間の「イデオロギー距離」を設定しているものの、反体制政党の処理に見られるように、個々の政党の (政党システム外部の) 主義主張 (体制支持か否か) と結びつけている点で、部分的には政党システム外への還元主義を採っているという。これに対してメアの政党システムは「何かに従属しているのではなく、それ自体が独立した政党間の関係」を指しており、競争の基準としては特定の政党の「システムの役割 (systemic role)」の採用を主張している。システムの役割とは、当該政党の存在の有無によって、政党システム内部の競争関係や政権の構成に変化を生じさせる役割、つまり政党システム自体を変化させる役割を指す。競争を惹起する決定的要因はイデオロギーや社会構造ではなく、政党自らが戦略上掲げる左右対立であるという<sup>11</sup>。つまり政党自体が政党シ

9 実体概念とシステム概念の違いについては、Lockwood, 1964、参照。

10 具体的には、政党間および政党内の派閥 (faction) 間という異なるレベルにおける競争という機能を重視したのである。

11 個別政党レベルでは際立つ選挙の変易性 (electoral volatility) が左右ブロック別では必ずしも大きくない点も、左右対立に焦点が当たる理由である (Mair, 1997, 24-31)。一方サルトーリも、左右という概念が中身の入れ換えが可能な空の箱のようだと述べている (Sartori, 1976, 335)。

システムを作り上げ同時にシステムに拘束される、という状態を想定しているのである (Mair, 1997a, 14-15)。左右対立は複数の政党が存在して初めて生じるのであり、各政党の主義主張と無関係に2つ以上の政党が存在すれば、必ず「右」か「左」に位置づけられる。この意味でメアの政党システムは、システム外の要素に還元されない、純粹に内部で完結したシステムとして構成されているといえる。したがってイデオロギーや戦略、選挙の変化が結果として政党システムの変化を引き起こす可能性はあるものの、それらは十分条件とはいえないのである (Mair, 1989, 52)。

このシステム内の政党の役割を計るために導入された概念が「政党競争構造」である。政党競争構造の3つの基準(政権交代のパターン、政治運営方式、政権参加政党)により政党システムは開放型か閉鎖型に分類される (Mair, 1997)。この概念については、サルトリーの類型にある穏健な多党制の不備を補い、選挙の影響から政党システム分析を独立させた点、そして政党システム分析に動的な視点を入れた点が評価されている (高崎, 前掲, 22-24)。動的な視点に関していえば、メアの想定する政党システムは、閉鎖型で静態化するわけではない。閉鎖的なシステムにおいても環境の影響は排除されず、システム(閉鎖的競争構造)維持には限界がある (Mair, 1997, 213) ことから、彼の(完全な)政党システムは、内部の構成要素である政党間の関係は安定して内的には閉じているものの、選挙や社会構造の変化など、システム外部の環境には開かれており、社会システム論が想定する有機体システム<sup>12</sup>に近い<sup>13</sup>。そして環境の影響が誘因になって、構成要素(政党)間の関係に変化が生じた場合(新たな政権担当能力をもつ政党の登場、政党間競争の変化など)、システムの安定性は崩れ、

12 ルーマンは、「政治」システムの閉鎖性のための機能要件として、左右対立に図式化された紛争がシステム内で許可されることとしている (Luhmann, 2000, 95)。この点でメアの議論との類似性が顕著なようなのだが、ルーマンの場合、「政治システムのゲーム (Spiel) を政党の差異化 (Differenzierung) のゲームと同一視して」(Reese-Schäfer, 2002, 112) いる。社会システムと組織システムとの相違は将来の研究課題としており、政党システムと政治システムの違いが明確に規定されていない (Luhmann, 2000, 388; Reese-Schäfer, 2002, 121)。

13 1980年代以降のルーマンのシステム論に採り入れられたオートポイエシス・システムの元祖であるマトゥラーナとヴァレラによれば、同システムの特徴は、①「自律性」をもつこと、②「個性性」をもつこと、③自身の「境界」を決定すること、④「インプット」も「アウトプット」ももたないこと、あるいは「開放性」と「閉鎖性」を併せ持つこと、が挙げられるという (マトゥラーナ/ヴァレラ, 1991)。メアのいう(開放的システムはもちろん)閉鎖的システムも環境に対してつねに開かれていると想定することは可能であろう。

開放型に向かう可能性が生じうる。

この競争構造概念については1989年論文(Mair, 1989, 51-3)以降暫時言及され、時と共に多少の精緻化が図られており、2002年論文では以下のような言及が見られる。「システム性(systemness)の度合いが顕著になり、政党システムが閉鎖型あるいは制度化に達する場合においてのみ、政党システムそのものが存在すると主張することが適切であろう。したがって、全体的に閉鎖的あるいは全体的に未発達な政党システムという考えは、言葉の矛盾に等しいかもしれない。」リプセットとロッキンの凍結仮説は、「こうしたシステムが漸進的に制度化したり閉鎖したりすることに言及するための単なる別の方法と読めよう。」両者により「凍結と定義される、制度化されたシステムが解凍(de-freezing)される時、この解釈ではシステムは機能停止することになる」(Mair, 2002, 100-101)。この箇所からは：

- (1) 政党システムというものは(厳密には)、この閉鎖的システムにおいてのみ登場すると想定されている。
- (2) 「システム性」という概念の「度合い」に言及がなされ、完全に閉鎖的な(制度化した)システムを頂点とした尺度のような概念として使われている<sup>14</sup>。閉鎖的な政党システム、あるいは制度化した政党システムという概念は、システム性の究極のようにも見受けられる。この概念は、2002年論文以前は類型概念(開放的か閉鎖的か)として使用されていたが、この時点では理念型のような想定にも見受けられる。
- (3) リプセットとロッキンの凍結仮説(Lipset/Rokkan, 1967)にも政党競争構造の動的視点を導入することで、同仮説の有用性を再解釈したのである。

ということが推察できよう。

さて、それではこのメアの政党システム変化の分析と、カルテル政党の

---

14 メアは、新興民主制国家を例にして、閉鎖性の欠如とはシステム性の欠如のことである、とも述べている。Mair, 1996, 214、参照。

議論を中心とした政党（組織）の変化の研究にはいかなる接点があるのだろうか。

メアは、2つの研究の共通性を表すキーワードとして、適応と統制（コントロール）を挙げる。カルテル政党の出現は、選挙民からの支持を減らした政党の新たな適応戦略であると同時に、政党が国家機関を統制する手段とも解釈できる。一方、政党システム分析において鍵概念の一つとなった政党間競争であるが、これは敵対する政党間の競争を意味する訳ではないという。競争に参加する政党の間には競争状態を維持したいという共通の利害関心がある。いわば互いに競争することが、政党システム内の諸政党にとっては政権獲得や新興勢力の排除という同じ目的を追求する手段であり、適応と統制のための戦略であるというのである（Mair, 1997, 10-16）。さらに「閉鎖的な」政党システムが安定してくると、各党は共通する支持層の票を取り合う真の競争関係にあるというよりは、異なるイデオロギーゆえに支持層も重ならない対抗（Opponent）関係になるかもしれない（Panebianco, 1982, 217）。対抗関係にある政党間では支持層の棲み分けが進み、公式には争うものの、事実上票の奪い合いは稀になり、カルテル的な関係が醸成されるかもしれないのである。

以上、カルテル政党概念を提唱した二人の研究者の分析内容を検討してきたが、この概念を掲げるに当たって、関連したと思われるポイントをまとめてみると、

- A) カッツは、政党を単体ではなく合理的なアクター（個人・集団）の集合体と見なす必要を説き、考察すべき対象は、（非黨員も含めた）各アクターが政党内や政党を通して遂行される機能であるとし、政党それ自体は手段・道具と想定されている。政党組織は内外の個人（黨員・非黨員）に対して、より開放的と見なされるのである。そして政党政府論を論じることで政党と国家との密接化した関係に焦点を当てたのである<sup>15</sup>。
- B) メアは、政党システム分析について、システム外部への還元主義を

15 政党政府（government）とは別に政党と国家（state）の密接な関係については、1990年論文で言及されている（Katz, 1990）。またブロンデルは、類型化に繋がるような政党政治研究の進展は八十年代のカッツの研究が寄与するところが大きいとしている（Blondel, 1995, 3）。

排して、システム内部での政党間の相互作用（政党の戦略としての政党間競争と政権形成）、それを引き起こす政党の戦略を重視するよう説いている。彼の政党システムは、システムを規定する要素がもっぱらシステム内にあることから自己言及的である。閉鎖的な競争構造の下では、政党システムの内部に包含される政党は規定され、外部からの参入は困難になるのである。

カルテル政党研究に至るまでの2人の研究をやや誇張して対比的に解釈すれば、カツが、合理的な個人や集団を単位とした方法論的個人主義に則り、「政党組織」の内外の敷居を低くする方向を提示したのに対して、メアは、「政党システム」の外界からの機能分化を徹底させた社会システム論的視点を掲げたといえよう。両者のこの視点から見たカルテル政党論にはどのような特質があるのだろうか。

### 3. 「カルテル政党」の特徴

カルテル政党とは、文字通り「カルテル」を形成する政党のことである。確かに政党は選挙での勝敗で議席や公選職のポストを増減させる。しかし選挙では競争相手であっても共に生き残るという共通の利害を有しており、その限りでは互いの目標が一致する。補助金獲得、ポストの配分といった利得は共有できるのであり、それらは国家を介して獲得されるのである。カルテルということから、単一政党のことだけではなく、複数の政党をまとめて表す概念としても使用できるという（以下は特に断らない限り、Katz/Mair, 1995）。

カルテル政党の特徴としては、まず国家と政党の相互浸透が指摘される。具体的には、①政党への国家財政の拡大・増額、②国家が規制するマスメディアへの影響力拡大、③公職へのパトロネージの拡大、④国家財政を通じた党スタッフの充実、などが挙げられる。さらに⑤異なる政党間での談合システムの確立、逆にいえば、競争関係の減退もある。加えて公選職就任者（とりわけ職業政治家）が党内で強力になるとも言われる<sup>16</sup>。

政党はしかし全てがカルテル化する訳ではない。カルテルに加われるのは既成の大政党のみである。むしろ小政党はカルテルに反発するように過

激化したり(自由主義系の政党)、非民主的勢力を動員して強大化したり(極右政党)する可能性を秘めている<sup>17</sup>。

カルテル政党が現れる国は、政党間の共謀関係が醸成されやすいところである。該当する国としては、デンマーク、オーストリア、ドイツ、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドが挙げられている。逆にイギリスは与野党間の競争関係が強いため、カルテル政党概念では説明しにくい。もっとも両者いわく、「カルテル政党」という概念はあくまで理念型であり、厳密にこの定義に当てはまる政党は想定していないという。

なお両者はカルテル政党の出現を七十年代と規定している。それではなぜ九十年代の中頃になってようやくカルテル現象が叫ばれるようになったのであろうか。その理由にはおそらく、九十年代に先進各国での政治家のスキャンダル続出、政党への国家財政高騰の問題化、有権者の政治家不信・政党不信もよる投票率・既成政党の得票率の低下、そして極右などの過激政党の得票増などが含まれていよう。そしてそのような中で異なる政党のエリートが談合していることが認識されるようになったのであろう。

両者は各政党モデルには各々特有のデモクラシー観があると述べているが、カルテル政党のそれには以前のエリート・デモクラシー観と類似する点があるという。デモクラシーとは公衆(public)が政策決定に関わるよりも、エリートによる公衆のご機嫌取りであり、政党はプロの集団(partnership)であって、市民との連合体(association)ではない。が、その一方で大きな違いもあるという。かつてのエリート・デモクラシーが、被治者が行う選挙で治者が統制されることの効力を重視していたのに対して、カルテル政党のデモクラシー観では、与野党ともにパトロネージや国庫財政獲得が可能であることから、落選のコストを考慮する必要は減り、選挙はむしろ政治的リーダーシップを交代させるために国家が用意する平

16 ただしその組織の特質は、複雑系組織のそれに近いと考えられる。つまり組織のメンバーはあくまで個人の利得のために組織に加入しているのであって、政党(組織)と個人の関係は、かつてのアメリカ合衆国の政党ボス支配のようなものではない。(少なくともそう指摘はされない)。また政党と国家の関係では、かつての共産主義国家下における政党と国家の一体化を意味するものではないだろう。あくまでデモクラシー下での現象であり、個人の自由や集団結社の自由、自由な政党間競争などは保障されているのである。

17 政党内で公職者が強大化することについて、メアはメディア等を通した規制の可能性を示唆している。公職者に権限をもたせながら、いかに彼等を統制するのか。これがメアの掲げた現代の政党デモクラシーの課題といえよう(Mair, 1994.)。この点は後述。

和な儀式に変質したのである。加えて、両者は政党が自己言及的になってきたともいう。政党は確かに互いに競争し続けるのだが、各党は相互に利益を分け合うことを意識しながら競争しているのである (ibid, 19)。換言すれば、競争しないと共存できないという政党間競争の矛盾した状態にあるといえる (Katz, 1987, 25)<sup>18</sup>。

この論文には、政党研究で長らく議論されてきた政党衰退論に対するアンチテーゼの提出という目的がある。昨今の政党衰退論にはディベルジェの大衆政党モデルこそが唯一のあるべき政党モデルという前提があるが、実際には大衆政党モデルは限定的でしかなく、持続的な発展の一段階にあるにすぎない。視点を変えれば、衰退ではなく、政党が国家や社会との関係の変化に適応する様を確認できる新たなモデルを構築できるというのである。

彼らのいう視点の変化とは、政党を市民社会との関係からのみ捉えるのではなく、国家との関係においても考察すべきということである。この国家と市民社会との関係から両者は、政党発展のモデルであるエリート政党、大衆政党、包括政党を順次検討している。そして包括政党に継ぐモデルとして最後に挙げられているのがカルテル政党なのである。

#### 4. カツとメアの研究とカルテル政党概念

「カルテル政党論」は政党研究の発展にどのような貢献をしたのだろうか。第一は、新しい動向を通じて政党の適応能力を示したこと、政党衰退論に対するアンチテーゼを掲げたことであろう。第二には、政党と国家の相互浸透、政党とマスメディアの関係の緊密化、党員と非党員の区別の曖昧化 (ibid., 21) 等々、八十年代以来の政党研究で登場した論点をまとめて説明したことがあろう。各論点自体はこの論文独自のものとは言えないが、政党研究の新たな動向を集約し、包括政党とは異なる新たなタイプの政党観を提示したところに意味があるように思われる。第三には、「カルテル政党」という印象的な概念によって、後続の政党研究に影響を与えたことがあろう。理論を実証するよりも反証する方に意義を見出すポパー的な原理に立てば、カルテル政党論を反証したり、新たな命題を構築するこ

18 この点からも共謀関係を示唆する「カルテル」という用語が不適切という議論もある。河崎, 2002、参照。

とで政党研究は新たな発展をすると考えられるのである (Helms, 2001, 707)。

この他に、本論で考察したカツとメア各々の過去の研究内容を考慮すると、政党研究について包括政党論等の時期とは異なる新たな視点が提供されている。とりわけ、

- ① カツの主張した分析概念を政党ではなく、政党に関わる人々へ変更した点を考慮するとカルテル政党論においても、カルテル形成は政党関係者 (政党幹部、政治家など) の「適応と統制のための戦略」(Mair, 1997, 10-16) に拠るもので、政党はそのための手段・道具と見るのが適切であるように思われる<sup>19</sup>。
- ② さらに両者は政党を単一組織ではなく公選職者の政党、党中央本部、党地区組織に分けて考察する必要を説く。そして各組織は相互自律的になると共に、党中央本部と (自立化の傾向があるものの) 地区組織の弱体化と、公選職者の政党の強大化の傾向が見られるという (Katz/Mair, 1993, 605ff.)<sup>20</sup>。政党の手段化という①の主張と併せて考えると、職業政治家などの政党関係者に道具として利用されることで公職者の政党の権限が増し、それが「政党の国家化」(Katz, 1990) に繋がっていると解釈できよう。
- ③ ①との関連で政党間競争において人事管理やマネージメントを巡る競争の比重が増してきた点が挙げられよう。カルテル政党論でもこの点は言及されているが (ibid., 19)、既にカツが八十年代に指摘したように、党员と非党员の関係が曖昧になってきた点も加味すると、マネージメントは職業政治家や政党幹部に限定されず、政党と関係のある行政その他のセクターの党シンパにも関係する可能性がでてくる。
- ④ メアの政党システム研究の特徴がシステム外部への還元主義を排し

---

19 もっとも以上の論点の多くは、94年発刊の『どうやって政党は組織されるのか』ですでに提示されている。なお、この著作ではカルテル政党という概念は使用されていない。(Mair, 1994;1997)。

20 この論点は政党衰退論への反論として掲げられている (Katz/Mair, 1993, 605ff.)。このように政党組織をいくつかのサブシステムに分けるという考え方は、93年論文で既に指摘されている (ibid., 605ff)。

た点にあることは既に述べた。また閉鎖的な政党競争構造の下では政党システムに包含される政党は特定化される。すると政党システム内部では政党間には競争関係が成立していても、外部の政党が競争によって新規参入する可能性が限定されてくる。システム内部に競争関係があると主張しても、排除されたシステム外部の存在からは、システム内部の政党がカルテルを形成していると思なすことも可能であろう。

以上の点に関連して、メアは94年の論文で、大陸ヨーロッパの政治や政治学ではしばしば指摘される「政治階級」<sup>21</sup>に言及しながら、国家と政党の関係をこう述べている：国家財政や政党法などによって国家が政党を規制する側面もあるが、これらの規制実施の決定は、「議会、政治階級そしてそれゆえに政党によって下され」る。というのは、実際の決定を下すのはどれか1つの政党（の政治家、閣僚など）かもしれないが、その規制の性格を決めるのは全ての党か、少なくとも多数派であるからである。その意味では国家が政党を助けるというより、たとえ国家の名の下であっても、それは政党が自らを救い、自らを規制していると考えの方が妥当であろう（Mair, 1994, 11）。

このように考えると、実はカルテル的現象は組織としての政党というよりも、与野党の政治家やエリート層に見られる傾向と解釈すべきように思われる。組織としての政党はあくまでエリートたちの利益実現のための手段である。また党組織に所属していない「～党系」といった関係者もこの層に含まれよう。他方、メアの分析はサブシステムとしての政党システムをより自律的に捉えるものである。それは一般社会（他のサブシステム）から乖離した政党（システム）を浮き彫りにし、国家との結びつきを強めつつ市民社会の代表機能を捨象したかのような印象を与え、政党に対する批判的な論調を助長するようになったのかもしれない。

カツが実体概念として政党「組織」を考察し、その内外の流動化・境界の曖昧化に着目したのに対して、メアはシステム概念として政党「シス

21 モスカ、1973。ドイツを中心に整理した政治階級論については、河崎、1998、政党との関連では、Beyme、1993、職業政治家との関連では、Borchert/Zeiss、(ed.)、2003、を参照。

テム」を捉えつつ、その固定化・閉鎖性を分析したといえよう。両者の対照的な研究がカルテル政党に結実したのである。

### 参考文献

- Aldrich, J.H. (1995), *Why Parties?: The Origin and Transformation of Party Politics in America*, Univ. of Chicago Pr.
- Beyme, K.v., (1993a), *Die politische Klasse im Parteienstaat*, Frankfurt a.M.
- Blondel, J., (1995), *The Links between Appointments, Policy-Making and Patronage in Government-Supporting Parties Relationships*, Barcelona; Diputacio de Barcelona.
- Borchert, J./J.Zeiss, (ed.), (2003), *The Political Class in Advanced Democracies*, Oxford/NY; Oxford Univ. Pr.
- Helms, L., (2001), „Die „Kartellparteien“ –These und ihre Kritiker“, in: *PVS*, 42, S.698- 708.
- Herzog, D., (1975), *Politische Karrieren*, Opladen.
- Katz, R.S., (1980), *A Theory of Parties and Electoral Systems*, Baltimore/London; The Johns Hopkins Univ. Pr.
- Katz, R.S., (1986), “Party Government: A Rationalistic Conception”, in: Castles, F.G./ R. Wildenmann, (ed.), *Visions and Realities of Party Government*, Berlin, Walter de Gruyter, p.31-71.
- Katz, R.S., (1990), “Party as linkage,” in: *European Journal of Political Research.*, 27, p. 145-161.
- Katz, R.S./P.Mair, (1993), “Evolution of Party Organizations in Europe”, in: W. Crotty, (ed.), *Political Parties in a Changing Age, The American Review of Politics*, Vol.14, p.593-617.
- Katz, R.S./P.Mair, (1994)(eds.), *How Parties organize?*, London; Sage.
- Katz, R.S./P.Mair, (1995), “Changing Models of Party Organization and Party Democracy”, in: *Party Politics*, 1995, p.5-27.
- Kirchheimer, O., (1966), “The Transformation of West European Party Systems,” in: LaPalombara, J./M.Weiner, (eds.), *Political Parties*

- and Political Development*, Princeton, p.177-200.
- LaPalombara,J./M.Weiner, (1966), “The Origin and Development of Political Parties”, in: LaPalombara/Weiner,(ed.), *Political Parties and Political Development*, Princeton, p.3-42.
- Lipset,S./S.Rokkan(eds.), (1967), *Party System and Voter Alignments*, N.Y.; Free Pr.
- Lockwood,D., (1964) “Social Integration and System Integration”, in: G.K.Zollschan/W. Hirsch, *Explorations in Social Change*, London/Boston; Houghton Mifflin Com, p.244-257.
- Luhmann,N., (2000), *Die Politik der Gesellschaft*, Frankfurt a.M.
- Mair,P, (1989), “The Problem of Party System Change”, in: P.Mair, (1997), p.45-75.
- Mair,P, (1994), “Party Organizations: From Civil Society to the State”, in: R.S.Katz/ P.Mair, (ed.), (1994), p.1-22.
- Mair,P, (1997), *Party System Change*, Oxford Univ.Pr.
- Mair,P, (2002), “Comparing Party Systems”, in: L.LeDuc/R.G.Niemi/ P.Norris, (eds.), (2002), *Comparing Democracies 2*, London; Sage, p.88-107.
- Panbianco,A., (1988), *Political Parties: Organization & Power*, Cambridge; Cambridge Univ.Pr.
- Reese-Schäfer,W., (2002), „Parteien als politische Organisation in Luhmanns Theorie des politischen Systems“, in: Hellmann,K.-U./ R.Schmalz-Bruns, (Hg.), *Theorie der Politik Niklas Luhmanns politische Soziologie*, Frankfurt a.M., S.109-130.
- Sartori,G., (1969), “From the Sociology of Politics to Political Sociology”, in: *Government and Opposition*, 4, p.195-214.
- Sartori,G., (1976), *Parties and Party Systems*, Cambridge; Cambridge Univ. Pr. (岡澤憲芙 / 川野秀之訳 (1992)、『現代政党学』(新装版)、早稲田大学出版部。)
- 河崎健 (1998) 「ドイツ連邦共和国における政治階級論の意義と問題点－新旧の議論の比較を中心に－」、『上智大学外国語学部紀要』第 32 号、1997、23-44 頁。

河崎健 (2002) 「政党組織論の理論的系譜～包括政党からカルテル政党を巡る議論を中心に～」日本選挙学会総会・分科会 C・理論部会「政党組織と選挙」研究会報告。

高崎明 (2003) 「ピーター・メアの政党システム理論」『早稲田政治公法研究』第 73 号, 1-31 頁。

高崎明 (2004) 「ピーター・メアの政党研究」『早稲田政治公法研究』第 75 号, 1-33 頁。

デュベルジェ, M. / 岡野加穂留訳 (1970) 『政党社会学』潮出版。

空井護 (2008) 「エリート競争デモクラシー—デモクラシー・モデルの複数性」、辻康夫・松浦正孝・宮本太郎編『政治学のエッセンシャルズ—視点と争点』北海道大学出版会。

マトゥラーナ, H.R./F.J. ヴアレラ / 河本英夫訳 (1991) 『オートポイエーシス』国文社。

モスカ, G. / 志水速雄訳 (1973) 『支配する階級』、ダイヤモンド社。